

# 火花

第 55 号

1986, 3

# 火花

第 55 号 1986, 3

共産主義者同盟（火花）

◎ フィリピン共産党の闘いからなにを学ぶか P 1

◎ 国鉄ゲリラの教訓 P 10

◎ 天皇制批判における問題点 P 16

## フィリピン共産党の闘いからなにを学ぶか

### 目次

#### はじめに

- I フィリピン共産党と毛沢東路線
- II 七〇年代中期の党的敗北から何を学んだか
- III タイ共産党の党的敗北から何を学んだか
- IV 中国の動向から何を学んだか

はじめに

フィリピン情勢はきわめて流動的である。本稿執筆中の今、フィリピン軍は、マルコス・ベール派とエンリレー・ラモス派とに分裂し、ラモスを中心とした軍改革派はアキノを大統領とする臨時政府樹立を宣言した。これに対し、マルコスは全土に非常事態を宣言し、双方の衝突がはじまっている。しかし、軍隊のマルコス離れは

急速に進行しつつあり、マルコス退陣とアキノを大統領とする新政権誕生は時間の問題であろう。

そこで問題がおこる。新政権樹立によって、フィリピン情勢はいわゆる鎮静化の方向に向かうのか、という問題である。アメリカ帝国主義はもちろんそれを望んでおり、そのためにあらゆることをするであろう。日本帝国主義もこれと共同歩調をとり、側面援助を惜しまないであろう。ブルジョア新聞は、アキノ政権成立をフィリピンの民主化として歓迎し、これでフィリピンは安定してほしいとの

願望を熱心に吐露している。

だが、はたしてそうだろうか？アキノ政権の誕生はむしろ新たな政治的流動の開始ではないのか？第一の根拠は、フィリピン情勢を左右する一つの、もっともまとまった、確固たる勢力であるフィリピン共産党―新人民軍の存在である。今日のフィリピン情勢をマルコス対アキノ一色に塗り潰し、平和革命だの市民革命だのを叫んでいる日本のブルジョア新聞は、意図的に、このフィリピン共産党―新人民軍の存在を小さなもの、無視しようものに見せようとしているのである。アメリカ帝国主義が露骨にマルコス退陣を画策しているのも、なによりもフィリピン共産党―新人民軍の存在を脅威と感じているからに外ならない。次に第二の根拠だが、アキノ陣営がまったくの寄り合所帯だ、という点である。今回の大統領選挙への候補者選定の過程からも、また選挙運動の過程からも、そして軍隊内改革派との合流という事態からもまったく明らかのように、アキノ陣営なるものは、まとまったものとしては存在せず、反マルコスの一点で結集した野合集団である。中核部分の支持基盤は、大多数のフィリピン人からは区分される反マルコス派のブルジョアジーとインテリゲンチヤ、都市中間層等の小ブルジョアジーである。現在、反マルコスで一致しているこれらの代表者たちは、人民の反マルコス運動と気分につかっているだけであって、マルコス退陣―アキノ政権成立によって、相互の利害対立を遅かれ早かれあらわにするであろう。

マルコスに対立する確固たる勢力はフィリピン共産党―新人民軍だけである。現在アキノを押しあげているのは、共産党の影響下にあるといわれている非合法組織の民族民主戦線(NDF)、合法組織の新愛国主義者同盟(BAYAN)に組織された人民である。いずれにせよ、マルコス退陣によって共産党の闘いは大きく前進し、フィリピン革命は勝利への飛躍的な一歩を記すことになる。本稿では、一九六八年末にわずか二〇名たらずの党員によって再建されて以降、急速に成長し、今日のようにフィリピンの政治情勢を左右するまでになったフィリピン共産党の闘いから学ぶべき一つの教訓をとりあげたい。

#### I フィリピン共産党と毛沢東路線

今日のフィリピン共産党は一九六八年一月に再建された。従来この連派指導部に対するアマド・ゲレロら毛沢東派による党内闘争の結実としてである。翌一九六九年には、(旧)人民解放軍以来の戦士ダンテをはじめ六〇人の戦士と三五丁の武器をもって、新人民軍が創設され、武装解放闘争を展開しはじめる。

党書記長となったアマド・ゲレロ(ホセ・マリア・シソン)はフィリピン大学で、六四年に民族主義青年同盟(KM)を結成して、反米闘争を組織し、六七年には中国を訪れ、当時最高潮に達していたプロレタリア文化大革命から大きな影響を受けたといわれる。こ

のゲレロを中心とした毛沢東派が党内闘争でソ連派たるラバ派を圧倒し、フィリピン共産党(MIL派)を結成するわけである。ここに旧人民軍のダンテらが合流し、新人民軍が結成される。

フィリピン共産党綱領は、毛沢東路線をはっきりと掲げている。綱領には、「今までのフィリピン人民の歴史上、もっとも重要な発展は毛沢東思想の党としてのフィリピン共産党の再建である」(アマド・ゲレロ『フィリピン社会と革命』亜紀書房より)と明記され、「農村から都市を包囲する、人民戦争路線が掲げられている。人民軍についても、「人民軍は人民大衆と密接に結びついた戦闘部隊、宣伝隊、生産部隊である」(同上)というかつての中国の人民解放軍の規定がそのまま踏襲され、更に、「それ「人民軍」は毛沢東思想をもってイデオロギー的に、政治的に、組織的に強化される」(同上)と規定されている。

多くの証言があるように、彼らは、毛沢東語録をはじめ、毛沢東の諸著作をもって党員教育を行ってきたし、毛沢東の人民戦争路線のフィリピンへの適用を模索し、実践してきた。だが、フィリピン共産党が、毛沢東路線を教条主義的に遵奉してきたかという点、決してそうではない。今でもなお毛沢東思想を掲げつつも、自らの革命闘争の経験と総括のなかで、明らかにそれを相対化してきている。第一に、七〇年代中頃の強力な反革命攻勢に対する一連の敗北とそれへの総括を通して、第二に、同じく毛沢東派であったタイ共産党の分裂と大量の投降という事態への総括を通して、第三に、最

近の中国それ自体の動向に対する分析によって、彼らはこうして、自らの独自性を前面に押し出すことになった。以上の三点についてそれぞれみていこう。

#### II 七〇年代中期の党的敗北から何を学んだか

一九七二年九月、マルコスは全土に戒厳令を布告し、反革命攻勢を強化した。しかし、共産党はこの時点ではそれほど大きな打撃を受けなかった。というのも、一九六五年のインドネシア共産党の壊滅的敗北を教訓化することによって、既に地下体制をとっていたからである。むしろ、戒厳令によって都市、とくに大学から逃れてきた活動家を受けいれることによって、共産党は戦力を増した。

だが、七〇年代中頃、共産党は大きな打撃を被ることになる。七六年一月、中央委員会メンバー四人とコルプス(元陸軍中尉で人民軍のなかで英雄的存在であった)が、同年六月には人民軍最高指令官ダンテが逮捕され、更に、翌七七年一月にはゲレロ書記長までもが逮捕された。

この一連の党的敗北は共産党にとってきわめて深刻なものであったに相違ないが、しかし、この過程でゲレロはダンテが逮捕された直後の九月に「党再建に関する声明」を発表し、再建の闘いに着手しはじめていた。「声明」はいう。

「ますます強暴な敵の行動をもとめせず、第三回中央委員会総

会はどのように中央委員会を維持し十分な警戒をするかを包括的に研究した。一月および八月の事件にもかかわらず中央委員会は全体として依然として健在であり、無傷であり、さらにその委員を入れ替え、増加できる。・・・われわれは指導の集中と運動における分権化の原則を実行する。したがってわれわれが互いに連絡が困難なときには、われわれは総路線と中央委員会が定めた諸原則に従って断固として行動するであろう。様々の地域の党組織はイニシアチブをとって地方特有の条件に応じてその困難な任務を遂行できるようにしたい」(『世界から』No.3より)

動の非中央集権的・地方分権的な性格によ」(『フィリピン新人民軍従軍記』p.88) って、七〇年代中頃の大弾圧にも屈することがなかったのだと述べている。これは実態を誤って伝えるものである。フィリピン共産党―新人民軍の影響力がもつとも強いといわれているサマル島の党カードルは次のように指導の集中と運動の地方分権化について述べている。

継続し、今日の地平を切り開いてきたのであろう。われわれがせひとも注目しなければならぬのは、この「指導の集中と運動の分権化という原則」である。フィリピン共産党の闘いを紹介している人々の誰もが、この言葉で表現されている闘争―組織を分析せず、分権化という言葉にふりまわされている。フィリピン共産党は、あくまで指導の集中をはかることを目指し、それゆえにこそ、フィリピンの地理的、社会的、政治的、軍事的諸特徴にもとずいて、運動の地方分権化(彼らが目指そうとすることからしてこの言葉は適切ではない。これについては後に述べる。)をはかっているのである。指導の集中と運動の地方分権化ということ、

「われわれの闘争は全国的闘争です。他の地方の闘いと歩調をあわせて進まねばなりません。ある地方だけがあまり進みすぎてもダメです。わが国は島国です。これは利点にもなり不利な点にもなります。地方によりやり方を分化させなければなりません。いくつかの地方委員会―事実九地方委員会ですが―をつくりました。政策は中央集権的指導、実践と作戦は地方分権―これがわれわれの原則です。いろいろな実践と作戦の調整と総括は中央委員会によっておこなわれます」(『世界から』No.3より)

解しているのだ。例えば、野村進は、「主にフィリピン共産主義運

同時に、綱領―戦術それ自体への、自ら担っている機能への反省、点検と判断を伴ってやり遂げなければならない。また、長期に指導部との連絡が途絶えたなら、彼は、党に対する責任を負うものとして、一体なにをなすべきかを判断し実行しなければならない。一言で言えば、彼は自らの場で党を代表するものとして活動しなければならぬ。もちろん、責任にはそれぞれ差があり、限度があるであろう。しかし、いずれにせよ党に対して責任を負うという点で、その場で党を代表するという点、そのような人々をできるかぎり組織するかたちで党を建設すること、これが党に対する責任の地方分散化の内容である。これなしには指導の中央集権化はありえない。これなしの中央集権化は容易に官僚主義的中央集権に転化する。

と党内公開制が実現されなければならない。

こうした角度から見ると、フィリピン共産党が目指していること、語らんとしていることは、若干の混乱を伴いながらも(とくに用語上の)、レーニンが教えるところのものであることがわかる。「党に対する責任の地方分散化」という角度からフィリピン共産党の言う「地方分権化」をみなければならぬ。そうすれば、野村やその他が中央集権化に対立するものとしてとらえているものが、指導を中央集権化するためにこそなされているもの―そうした方向と内実をともなったものだということがわかる。

党に対する責任の地方分散化とは、秘密の機能以外の運動の機能の専門化、つまり革命運動に必要な種々様々の運動の機能を、秘密の機能を除いてできるかぎり細分化し、専門化していくというとりわけ対政治警察・軍の観点からとられる組織政策・技術とは全く別次元のものである(フィリピン共産党は「運動の分権化」を語ることによって、この両者の混同から自由ではないようにみえる)。

それは指導の中央集権化とワンセットとなつて党組織全体を律すべき組織原則である。例えば、ある党員あるいは党に同調するものが、党活動のある一つの機能を専門的に担うとしよう。彼はこの専門化された機能を党に対する責任を果たすという内実をもってやり遂げないなら、専門化はなんの意味ももたない。すなわち、彼が専門化された機能を果たさずとるとき、その基準は党の公けに定められた綱領と戦術であり、彼はつねにそのことへの判断を、また

同時に、綱領―戦術それ自体への、自ら担っている機能への反省、点検と判断を伴ってやり遂げなければならない。また、長期に指導部との連絡が途絶えたなら、彼は、党に対する責任を負うものとして、一体なにをなすべきかを判断し実行しなければならない。一言で言えば、彼は自らの場で党を代表するものとして活動しなければならぬ。もちろん、責任にはそれぞれ差があり、限度があるであろう。しかし、いずれにせよ党に対して責任を負うという点で、その場で党を代表するという点、そのような人々をできるかぎり組織するかたちで党を建設すること、これが党に対する責任の地方分散化の内容である。これなしには指導の中央集権化はありえない。これなしの中央集権化は容易に官僚主義的中央集権に転化する。

同時に、綱領―戦術それ自体への、自ら担っている機能への反省、点検と判断を伴ってやり遂げなければならない。また、長期に指導部との連絡が途絶えたなら、彼は、党に対する責任を負うものとして、一体なにをなすべきかを判断し実行しなければならない。一言で言えば、彼は自らの場で党を代表するものとして活動しなければならぬ。もちろん、責任にはそれぞれ差があり、限度があるであろう。しかし、いずれにせよ党に対して責任を負うという点で、その場で党を代表するという点、そのような人々をできるかぎり組織するかたちで党を建設すること、これが党に対する責任の地方分散化の内容である。これなしには指導の中央集権化はありえない。これなしの中央集権化は容易に官僚主義的中央集権に転化する。

うにみえる。

「パレ隊は、隊長のパレのもとに平均して七名から一〇名のゲリラで構成されている。隊のメンバーは一定しておらず、二、三ヶ月に一回の割合で他の隊のメンバーと入れ替わる。こうすることで若いゲリラたちは他の隊長や隊員と接したり、まだ訪れたことのない村を回り人びとと交流を深めたりして経験を積むことができる。メンバーの固定化によって生じやすい慣れ合いや倦怠感、あるいは些細なことをきっかけにした亀裂や反目を未然に防ぐというねらいもある」(野村前出書 p.86)

このようなことは、定期報告義務制が確立し、指導部が成員や運動の实情を正確に把握していなければ不可能であろう。

「この地区ではパレ隊をふくめて三つのゲリラ隊が活動しており、各隊の代表者が支部委員会を構成している。さらに、このような支部が三組集り、州委員会に組み込まれている。カリンガ・アバヤオ州委員会は、支部の代表四名と北西ルソン地域委員会から派遣された代表一名の計五名からなる。地域委員会代表は、中央委員会で決定された指導方針を支部委員会代表四名に報告する。支部はこれを各隊に伝え、隊が討議した結果を今度は支部委員会を経て州委員会へ持ち帰り検討する。その際、地域委員会が伝えた指導方針はごく概括的なもので、具体的内容は各隊が話し合い、出た結論を上部組織に提案する。・・・隊↓支部↓州↓地域の風通しは比較的良好のようだ」(同前 p.95)

「あの失敗は我々にとって重大な体験でした。・・・わずかに残った同志たちは、農民の組織化、しかも自立した大衆組織を作っていくことに全力をあげました。・・・毛沢東の思想と戦略はまだフィリピン革命にとって適用できる点が多くあります。しかし我々はそれをそのままコピーするのではない。具体的なフィリピンの条件に合わせて効果的に修正することが必要なのです」(同前)

この問題についてゲレロは「フィリピン人民戦争の特殊な性格」という論文(一九七四年)において分析した。山田によれば、その中でゲレロは「群島というフィリピンの地理的悪条件を革命闘争の利点としてうまく活かすため、中国型の解放区建設ではなく、『見えない解放区』を広げる―すなわち、解放されたバリオ(村落)を他の村と区別がつかない状態にしておきながら、次第にそうした村を増やし、つなげていくことによって、ゲリラ・ゾーンを形成する、という戦略を確立した」(同前)。

同じ事項について加地永都子は次のようにレポートしている。「NPA『人民軍』指導部は、数百の島々から成るフィリピンの地形を利点に変えた。すなわち数多くの島にゲリラ前線をつくり出すことによって政府軍の力の分散をはかったのである。これは中国、ベトナムの堅固な中心基地方式とは相反する行き方だが、NPAは同時に山岳部、森林地帯にゲリラ地区と後方基地をつくった。こうした地域は省境であるばあいが多く、ひとつの基地

こうしてフィリピン共産党は、中央委員会の壊滅的破壊という打撃を受けながらも被害を最小限にいとめたようだ。レーニンがいうような「委員会の壊滅は全機構を破壊せず、ただ指導者だけをもぎとるだけであろうし、その指導者にはすでに候補者が用意されている」(「同志にあたる手紙」『全集』Vol.6 p.24)という組織構造をつくりだしていたのだ。ホセ地域委員会代表は言う。

「第一線に何が起こっても、すぐに第二線が補えるような態勢をとっている」(野村前出書 p.83より)

以上の党的敗北の組織上の総括と新しい地平は、運動上の総括、すなわち人民戦争路線上の総括と密接に結びついている。党再建当初―武装闘争開始当初は中国の経験を忠実にとりいれ、根拠地―解放区建設からはじめて農村↓都市へという路線であった。これは多くの犠牲を生んだ。ルソン島南部ビコル地方の闘いにかんして山田真理子は次のようにレポートしている。

「ビコルの武装闘争は、七三年に重大な危機をむかえた。・・・それは根拠地建設をめぐる誤りだったという。当時、教条的に毛沢東の根拠地建設を急いだため、農村における組織化が進まないうえに『人為的根拠地』を山の中に建設しその維持に固執した。その結果、政府軍の一斉攻撃に会い、根拠地は孤立し、多くの兵士やカードルを失う事態になったのである」(『世界から』No.24 p.88)

当地の人民軍のリーダーであるカルロスはいう。

「複数の省での行動が可能になる」(『世界から』No.3 p.31より)

広大な土地と軍閥等の割拠状態が存在していた中国の場合と違って、単一権力と強力な反革命軍が存在しているフィリピンの場合、共産党―人民軍の方針は有効であろう。

以上みてきたフィリピン共産党―人民軍の戦術と組織、軍事戦略は、きわめて高度に発達した中央集権的都市型国家日本において革命を遂行せんとするわれわれにとっても、大きな教訓を示しているように思われる。「見えない解放区」の網の目をどのように建設していくのか？そのために絶対に不可欠な中央集権主義思想、とりわけ党に対する責任の地方分散化をどのように定着させるのか？

### III タイ共産党の敗北から何を学んだか

タイ共産党の党的敗北―大量投降からフィリピン共産党は何を学んだのか。

タイでは、七三年の軍事独裁政権打倒(いわゆる学生革命)を中心的に担った都市部の学生・労働者活動家が、七六年の反革命クーデター後、大量に農村に逃れ、タイ共産党―人民解放軍の隊列にくわわった。しかし、この都市部からの大量の活動家の参加は従来タイ共産党内にあった毛沢東路線をめぐる党内闘争を別の角度から先鋭化させた。おりしもベトナム―中国間の対立が激化し、ベトナム

によるクメール共産党々内闘争への武力介入、それに対する中国の武力介入が生じた。タイ共産党はベトナム、ラオス領内の後方基地を失い、中国からの物質的援助のルートが封鎖された。更には、中国領内にあった「タイ人民の声」放送局をも中国によって閉鎖された。

タイ共産党指導部は教条的毛沢東派で、これに対して都市部から新たにくわわった人々はタイにおける商品生産―資本主義発展について正確に分析し、革命の戦術をたてるべきことを提起した。だが、結局教条的毛沢東派に敗北し、解放区を離れ、投降した。

フィリピン共産党はこのタイ共産党の党的敗北を教訓化しているといわれる。フィリピンにおいても七二年の戒厳令後、都市部から学生・労働者活動家が大量に隊列にくわわった。七〇年代中頃の党的敗北は毛沢東路線の機械的適用にもとづいていたことは既に述べたが、この基底には都市部からの新しい参加者と貧農出身革命家との対立があったであろうことは否定しえない。だが、フィリピン共産党は、この敗北を総括することによって、都市部から参加したメンバーに対して一律に従来の組織構成に組込むことをせず、必要に応じて、柔軟に新たな組織をつくり、一定の距離を保ちつつ次第に双方の組織的融合をはかるといふ組織政策をとっているといわれる。このことは、フィリピンにおける帝国主義と結びついた資本主義の発展、それにとまらぬ労働の社会化について、フィリピン共産党が正確にとらえんとしていることと照応しており、また角度をか

えていえば、タイ共産党がベトナム共産党からの「平野部、ジャングル、都市のすべての大衆動員と武装闘争を結合させるといふ戦略の提案」(『世界から』No.7, p.10)を斥けたのに対してフィリピン共産党は、七〇年代中頃の敗北を教訓化して、都市、農村、山岳地帯、少数民族地区で多面的に工作を進め、「見えぬ解放区」づくりを押し進めていることに対応している。

#### IV 中国の動向から何を学んだか

フィリピン共産党が、再建当初からすれば、闘いの経験を総括し、教訓化するなかから徐々に毛沢東の呪縛から自らを解き放ちつつあることは既にみた。現在の中国の路線に対してどのようにみているか、いくつかの証言を挙げておこう。

「中国がマルコスを支持し、更に農地改革をすら支持したことは」誤りだと思う。最近、北京放送はフィリピン特集を組みフィリピン音楽を流したが、それはフィリピン民謡ではなく体制側のブルジョア音楽だった。これなどもどうかと思う。だが、政府と政府の関係、と、党と党の関係、は異なる。われわれは、中国革命をモデルにして闘争を続けているのだ。いま中国が進めている近代化路線について判断するには、もっと時間が必要だろう」(党再建当初からのメンバーで中央委員クラスの党員の談話―野村前出書 p.158より)

「中国がマルコス独裁政権と手を結びつつあるのは、政府は政府、党は党、を考慮に入れても承認できない。最近の中国については、混乱していると言いたいようがない」(元労働組合指導者の証言―同前)

「私たちはマルコスと戦っているのに、中国政府はマルコスを支持している。これはどう考えても納得できない。北京放送をモニターして聞いたのだが、中国はマルコスの、農地改革、すら賛美している。われわれがもっとも力を入れているのが土地闘争だということぐらい知っていると思うのだが・・・党の中央部も現在の中国の方針に疑問を持っている者が多い。だが、もし中国がソ連と同じように革命を裏切ったとしても、私たちは落胆したりはしない。あくまでフィリピン革命を押し進めるつもりだ」(人民軍創設以来のメンバーの証言―同前)

これらの証言がなされた時から既に五年が経過している。より一層客観的に中国を分析し、毛沢東と中国の呪縛からフィリピン共産党は自由になっているであろうことは疑いない。

## 国鉄ゲリラの教訓

昨年十一月二十八日、二十九日にかけて中核派は「国鉄・分割民営化阻止、動労千葉スト防衛」として国鉄ケーブル切断、浅草橋駅襲撃を中心として、全国一斉同時多発ゲリラを決定した。

この闘争は、全国八都府県三六ヶ所（首都圏ケーブル切断二五ヶ所、大阪環状線四ヶ所、新幹線変電所破壊三ヶ所、山陽新幹線列車妨害IC装置設置三ヶ所）におよぶ全国で約五〇〇名が一斉に行動を起こした（除く千葉動労ストライキ関係）大規模かつ組織的なものである。

われわれは、「火花」誌上において、中核派の先制的内戦戦略にもとづく武装闘争の欠陥を指摘してきた。それは政策反対闘争の延長上に武装闘争の基盤を置くことが、歴史上破産してきたことにもとづいている。（「火花」第三三三号「先制的内戦戦略批判」、五三三号「一〇・二〇闘争がつきつけたもの」、五四号「革命的スローガンについて」参照）

今回のゲリラも「国鉄・三里塚決戦」の主張上で宣伝暴露が展開されたために、人民大衆の影響力が多大であったにもかかわらず、

性と組織性、軍事技術、兵站能力に関しては十分に注目すべきだと考える。

以下本稿では、政治宣伝と軍事、都市ゲリラからみた教訓、中核派の組織再編について検討することにする。

### 一 政治宣伝と軍事について

今回の中核派の行動に対しては、大衆の間にさまざまな「反響」が生まれている。例えば「国鉄問題でやるのであればもっと「中枢」（東京駅や運輸省）を狙うべきでは？」「ゲリラの政治目的が鮮明でない」などの意見である。これらはまったく自然発生的なものである。しかし、これらの声の背後から「ゲリラは（全民労協と対決する）労働者の戦列の組織化に代行できない」「千葉動労スト支持、ゲリラ反対」をわけ知り顔につぶやく諸君も存在する。第四インター等の諸君である。彼らは「ゲリラや赤色テロだけ」では大衆を組織化できない、というごくあたりまえのことを語り、ブランキズム、テロリズム反対のきまり文句で自らの態度を完結させている。

これは自覚したプロレタリアートがとるべき科学的な態度であろうか？

「マルクス主義は、運動をなにか一つの特定の闘争形態にしばりつけない点で、すべての原始的な形態の社会主義とはちがっている。マルクス主義は、多種多様な闘争形態をみとめる」（L全第十一巻P一八六）「われわれは、無政府主義、ブランキ主義、テロリズムという陳腐な文切り型の文句をつかって内乱の諸条件の分析を回避しないことを、マルクス主義の原則の名において無条件に要求する」

彼らの宣伝上の狭さと欠陥が露呈された。それは「国鉄問題」を掲げて闘争を行おうが、一步軍事の領域に踏みこんだその瞬間からブルジョア権力との直接的攻防の領域に突入するからである。そこではつねになにを指す武装闘争なのか問われる。

にもかかわらず、今回のゲリラから導かれる教訓は豊富である。それはブルジョア報道機関がすでに明らかにしているように、ブルジョアジーの誇る高度管理体制や情報集中システムの脆弱性を明らかにし、都市ゲリラの可能性を明らかにしたことにある。弱点を突かれたブルジョアジーは激甚な反応を示し、中核派メンバーへのピストル発砲を行い、千葉動労に対しては「ゲリラで全国がマヒしているにもかかわらず、ストを止めなかつたから」として二〇名解雇を含む一二〇名の処分を行った。中核派はこの闘争に先立って帝國主義国内での武装闘争の本格化や対革マル戦の再激化に照応し、組織再編に着手しはじめている。（「共産主義者」第六六号、「前進」八六年新年号参照）

われわれは、かかる闘争を準備し可能にした中核派の高度な計画

（同P一九三）「われわれは、実生活によって提出される新しい闘争形態にたいして正しい理論的評価をくだすことをできるだけたすけること、——自覚した労働者が新しい困難な問題を正しく提起し、その解決に正しく近づくのを妨げている構子定規や偏見と容赦なくたたかうことをわれわれの任務と考える」（同P一九六）

第四インター等の諸君は、ブルジョアジーとの攻防において「軍事の領域」が不可欠なこと、党直轄の赤軍建設が必要なこと、に目をこらして、それを「労働者の自衛」→「端初的な武装」へという非弁証法的な論理で一面化しているのである。

いうまでもなく、われわれは、合法、非合法、集会、選挙、武装闘争を問わず「あらゆる闘争形態に習熟しなければならない」。われわれがなすべきことは、中核派の政治（路線）的批判と、軍事を「技術」としてとりあつかい習熟すべきことである。

もう少しテロルやバルチザンに対してのレーニンの態度を見ておく。レーニンは明確な政治的・軍事的目的、計画性をもたないテロル、自己完結的で「文学的な対象」にしかないテロルに反対している。これはあくまでも軍事が味方を保存し、労働者全体の団結を強めるためのものだからである。よって党の軍事やバルチザン行動に関しては、これに厳格な統制を与えるべきことを主張している。例えば「財産徴発は蜂起の準備にふりむけることを条件とする。暴圧者や黒百人組のテロルは①広範な大衆の気分を考慮し②その地方の労働運動の諸条件に留意し③プロレタリアートの力が無意な消耗を生まないように心がける」（L全第十巻P一三三）である。

また「中枢へ」という意見に対しては「一方では圧倒的な兵力を持つている敵が全兵力を一地点に集結したときは、この敵がもっと

も攻撃を予期しない場所と時機を選んでこれを攻撃する」(「レーニン」なにをなすべきか)ことが必要という軍事の原則を確認すること、十分であろう。中核派のゲリラ行動に対する諸潮流の態度の混乱をかんがみて引用を行った。

さて今回の行動は労働組合運動と街頭行動とゲリラ戦が結びつきうることを現実でもって示した点に意義がある。(組合運動を「聖域」として逃げこんでいる民間や組合主義者には大きな衝撃であった)しかし、にもかかわらず中核派の諸君の軍事行動と政治路線の間の矛盾はさらに露呈した。それは端的には、ブルジョア権力との攻防の領域に突入し、武装闘争をつうじた政治宣伝の対象の広さ(少なくとも「足」への影響だけでも一三〇〇万ノ)と彼らの戦略・戦術主義的宣伝、つまり「三里塚・国鉄・対カクマル戦」の枠でこれが行われていることの政治的な「狭さ」の間の矛盾である。前記の「不鮮明である」との意見は、これを体現したものである。

この間われわれは、さらに踏みこんで、中核派の欠陥が政策反対闘争の急進的展開の延長上に武装闘争を展望していることであるとみている。ただしこれは、新左翼一般にいえる欠陥である。われわれは、これに対して「政策反対」のスローガンに対して「独占企業・金融資本の収奪」「赤軍・ソビエト」等の革命のスローガンを軸にしたものにとって代えるべきことを主張している。これは歴史的には、武装闘争への着手・開始が「国家権力破壊のあとに、どのような社会を建設するのか」への回答を要求したことの総括にもとづいている(「火花」第五四号「革命的スローガンについて」参照)。

かかる観点から中核派の今日的な政治主張を民主主義闘争との関連で検討することにする。

でも、政治的な面でも達成されえない。」(同P一五)ここでいう民主主義とは抽象的な制度でも政策でも法律でもない「あらゆる国事への全国民大衆の権利を真に同じくした、真に全般的な参加の完全な発展とを結びつけるのである」(同P十三)

この観点から、ブルジョアジーの打倒を準備する内乱への参加のために、すべての民主主義制度とブルジョアジー反対の志向を利用すべきである。だから民主主義闘争の取りあつかいは政策反対の枠であつかりべきでないのである。民主主義の問題は「革命の任務」の問題としてさらに、プロレタリアートと勤労大衆による「民主主義の組織化」としてあつかりべきである。

この点でも中核派は政策反対のスローガンを大衆運動に押しつけ、統制と綱喝でもって運動を操作・分散させている点でも批判されねばならない。

さらに中核派の中曽根帝国主義政府に対する暴露としての「戦争と反動」「戦後の総決算」についても少しふれておく。今日の帝国主義において民主主義がじゅうりんされていることは周知の事実である。帝国主義にとって反動は一般的傾向である。これをブルジョアジーは形式的に投票に参加する権利、裁判を受ける権利、請願をする権利を認めることで隠蔽している。逆にいえばブルジョアジーにとって、このレベルではなんら問題でないということである。なぜなら、ブルジョアジーは主として①直接の買収 ②政府と取引所(独占においては大銀行)の同盟でやっているからである。だからこそブルジョア政治の批判を中曽根のあれこれの反動政策の批判でのみやってはならない。さらに「総決算」についてであるが、「戦後の獲得物」の剝奪という点ではすでに五〇年代の逆コースの時点、

中核派は今回の行動を「国鉄十二万人首切りの分割、民営化に対する怒りの決起・千葉動労へのスト支援」の内容で宣伝している。

また機関紙の上では「全国から津田沼へスト防衛を！」(権力に対する陽動作戦の側面もあるが)としている。ただし、総じて現在の中核派の宣伝の中心をなしているものは「中曽根打倒」のスローガンである。帝国主義政府や金融資本のあらゆる圧迫に対する反発を利用し、内乱へと組織していこうとする点で、これは正しい。ただし、中核派は中曽根は日帝ブルジョアジーの三〇年代政治構造へのらせんの回帰のための最後の切り札としてこれを打倒すれば、ブルジョアジーの分裂が開始される、とし、内乱への戦略的橋頭堡として特別の理論をつくり出している。

さてわれわれは、民主主義闘争をどう取りあつかうべきか。レーニンは次のように述べている。

「資本主義と帝国主義を打倒することは、どのような、どんなに『理想的』な民主主義的改造をもつても不可能であつて、経済的変革によつてのみ可能である。しかし、民主主義のための闘争で訓練されないプロレタリアートは経済的変革を遂行する能力をもたない」(I全第二三巻P十三)「ブルジョアジーに対する内乱は、少数有産者を敵とする貧民大衆の民主主義的に組織され、遂行される戦争である。それは軍隊と『銃後』の民主主義的組織なしには実現されない。」(同P一四)「内乱の目的は銀行や工場等々の奪取であり、ブルジョアジーの抵抗のあらゆる可能性の根絶であり、彼らの軍隊の撃滅である。だがこの目的は、われわれの軍隊と、われわれの『銃後』で、民主主義がそらした戦争の過程で同時にますます実現され、普及されることなしには、純軍事的な面でも、経済的な面

すなわち帝国主義の軍事ブロックの一員となり、帝国主義復活にさしかかった時点で行われている。つまり自衛隊が復活し、労働運動に対する弾圧は強まり、警察は中央集権組織化され、権利の剝奪が進行した。今日の「総決算」は単に、日帝の膨大な海外権益の増加に規定されて、五〇年代の総決算をさらに整備し拡大しようとしていることがメインである。この点でも中核派の主張は一面的である。高度に発達した資本主義国においては、内乱は単に政府との間のそれではなく、国民の二つの部分の闘争——つまりブルジョア大衆(それに追従するもの)とプロレタリア大衆との間で進行する。この一方の勢力を代表するためには、スローガンや宣伝においても、個々バラバラな政治的民主主義の要求のみならず、プロレタリアート全体の利害にもとづく革命のスローガンと宣伝を軸にしていかなばならないのである。

## II 都市ゲリラという点からみた意義

中核派は「共産主義者」六六号「今秋蜂戦に勝利せよ」等で都市ゲリラについて述べている。

「都市の高文明性、中央集権性、中枢の脈管依存社会、情報化社会、交通網の発達、更には警察国家化といったことさえ、総力戦的闘いの中では、有利になり得る」(P五六)たしかにそのとうりである。従来、スターリン派などによつては武装闘争は後進国特有の闘争形態とされ、それに反対し、武装闘争を志向した部分があつても、「根拠地、解放区に兵站を依拠したゲリラと人民軍」という定式がなされてきたきらいがある。ただしイギリスのIRA等の武装闘



争が存在する。たしかに先進国、なかんづく日本のような都市型国家においては、高度な生産力に規定された高密度の管理体制、ブルジョアイデオロギーの多様な宣伝、革命派や労働運動の拠点の敵による包囲という困難な問題が存在する。(だからこそ逆に毛沢東やゲバラ・カストロらは敵の管理支配が弱い農村を拠点として選んだ) 加えて帝国主義国においては超過利潤の分配にもとづく労働者上層の買収、それを基礎にした社会民主主義派、改良政党の一定の発達(これとの党派闘争)という独自の事態も存在する。かかる中で重要なことは労働者下層に基礎をおき、武装闘争と公然集会、デモ、ストなどあらゆる闘争形態を柔軟に結びつけることである。

一方で警察権力は公安機能を強め、情報集中機能の強化やハイテク化を進めていることはこの間、われわれが暴露してきたとおりである。そして、行政改革による内閣中枢への機能集中と首相官邸の改革にもなる情報網の集中(KISS構想、警察、NTT、民間情報網の集中)を行っていても事実である。

しかし権力は万能ではない。情報集中やハイテク化は逆に敵の弱さを暴き出している。それは今回の中核派の行動で示された通りである。権力は事前に国鉄ゲリラを予想し一万人の機動隊と五〇〇人の特別警備部隊を総武線と首都圏を中心に配置した。しかし「高度管理社会は逆に防衛線をかぎりなく長大化」させることからそれは無力化した。また今回のゲリラは、軍事的にみれば「かなり抑制されなもの」(国鉄当局)ではあった。(これは中核派の政治判断)しかし国鉄でいえば東京駅構内や八重州北口にあるコンピュータールームのメイン・コンピュータールームに火炎ビンを投げつけられたら半年は新幹線は止まる。(国鉄運輸部門運輸士談話)また

実現し、これを赤衛隊、人民突撃隊、義勇民兵などの大衆的軍隊建設の契機とする」「三里塚二期決戦や学生戦線の反帝大衆決起、動労千葉の鉄道の闘いを中軸とする労働戦線、荒本をセンターとする部落大衆、被差別民衆の帝国主義打倒の直接的決起が重要なのは、この蜂起勢力の観点からである」(「共産主義者」六六号)。

かかる戦略主義にもとづく軍事の問題点に関しては、再々度くりかえしてきたここでは触れない。われわれが注目しなければならぬのは中核派がこの間の権力による非公然メンバーの摘発やきたるべき破防法攻撃に対して、党の一層の非公然化をすすめんとしていることや、大衆決起との結合の必要性から軍事カードの育成として、武装遊撃隊などの組織化にとりかかっていることである。また革マル戦の激化に対応して全党総インフ化(情報索敵活動)を再び主張している。(一・一・アピール)。

現在、中核派の非公然部隊は、二〇〇名前後「中央軍事委員会」の指揮下であり、関東、関西に分かれており①攻撃目標、警察動向、無線の傍受を行う調査部隊 ②武器、車等の調達部隊 ③連絡をとりもつ脈管部隊 ④決行直前に召集される決行部隊に分かれ、これ自体もいくつかの班に分かれ、班以外にはとりの班も分らないようにしてある。(これはボーグウェン・ザップの「五人隊」の理論を参考にしているといわれている)

一般的には彼らの派手な行動が目につくが、特に注目すべきは建軍三原則として①「自衛的定期的会議の確保」 ②全人民蜂起のための全国政治新聞機関紙活動 ③財政活動や行動六原則(「ミリ」「振り」「切り」「鉄」「腹」「脚」)などの日常的防衛を徹底して行うことを基礎としていることである。その他にも、報告、通報

「乾電池二個とE〇装置」の設置も仮に作動していれば、ゆりに一ヶ月は新幹線をマヒさせたと言われる。銀行のオンライン(これは通信施設にとどまらない、社会的生産の発達と諸都市の緊密な関係が存在する現在では生産の一部門の停滞が生産の全部門に波及する可能性をつねに秘めている)電話、有線テレビなどはさらに破壊が容易だということである。こういった都市機能の脆弱性は蜂起のさいの軍事的観点からみれば注目すべきことである。

ただし、こういったことを可能にするのは「集中した兵力で敵の分散化した兵力を討ち、敵の集中した攻撃に対しては兵力を分散して退避する」(毛沢東)機動性と組織性である。さらには、都市機能を熟知し、都市に密着して人民の海をつくり上げることである。

中核派の今回の行動は緊急事態、内乱に対処した「安全保障会議」の設置をうたりブルジョア権力に対する最初の挑戦(鉄道のマヒ)であった。これに対する権力側の対応も含めてわれわれは、注意深くこの闘いを検討しなければならない。

### Ⅲ 中核派の組織再編について

中核派は今回の浅草橋駅襲撃を「全学連武装遊撃隊」の行動であることを明らかにしている(成田用水反対集会での「声明」)。このように中核派は現在、革命軍のみならず全学連菱田決戦行動隊や遊撃隊など公然組織の武装化を急いでいる。(一〇・二〇の大衆武闘もその一貫である)

これは彼らの「蜂起勢力論」にもとづくものである。「大衆闘争の戦闘化、実力闘争化、武装をとうして、自衛的、半武装的形態を活動を正しく組織するための努力、個人の欠陥を具体的実践をつうじて組織的に解決していくための努力、「政治七分・軍事三分」として政治工作、理論学習を重視していく態度などの彼らの「苦闘」の一端が「共産主義者」六六号には触れられている。これはわれわれが十分受けとめ、血肉化していかなばならないことである。

八五年十一月二十九日のゲリラの後に政府は、「公安調査庁、警察庁、政策審議会」合同の会議を開き、ゲリラの防止と破防法の実質的運用について討議したそうである。また、「自衛隊の通信施設の攻撃に対しては武器の使用が可能」との自衛隊法改正法案の提出もいわれている。現在文字どおりの革命の高揚期ではないとはいえず、ブルジョアジーは「社会基盤のゆらぎ」に憂慮し、国際的な「蜂起・内戦・革命戦争」の背景を十分脅威に感じている。

民社党「春日」においては、自衛隊海外派遣の提唱につづいて「ゲリラ銀座日本」と称して、破防法を「民主的」な手続きをはばいて実効化させることの必要性を「文芸春秋」二月号でぶちあげている。破防法論議が政府内で高まることは必至である。

これらをわれわれが「他人ごと」としてすますことができないのはいうまでもないことである。

## 天皇制批判における問題点

雑誌「インパクション」三九号は、新左翼各派の天皇制批判特集をおこなっている。その大多数には共通の特徴がある。すなわち「国民・国家統合」という点である。簡単に列挙してみよう。

蜂起派 「民族と国家統合の環」

統共同 「天皇それ自体がもつイデオロギー的統合機能」

四トロ 「国民統合の象徴」「国家的統合様式」「排他的統合の理念」

戦旗派 「……国民的分裂を超越する神秘化……」「国民主義的人民統合の要」

共労党 「統合するイデオロギー装置」「幻想共同体としての国家」

革労協 「民族的・国民的統合理念の基軸」

ここで異口同音に語られている「統合」ということ自体は、戦前・戦後におけるプロレタリアートの闘い、プロレタリア国際主義の敗

統合が国民的統合として可能ならば、国家をうんぬんすることはない。国家と天皇制について「統合機能」を語るとすれば、それは国家を階級間の協調の機関、統合の機関として把握していることを意味する。

天皇制による「統合」の過程は、暴力制圧、強制、制裁、軍事的動員の過程であり、これが歴史的事実である。列記した諸派の天皇制批判は、国家批判における誤り、または動揺に規定されていると言わなければならない。

現在における天皇制攻撃の基本は、プロレタリアート・人民に対する支配形態の全面的暴力化であり、種々のイベント・神話はそのためのものである。有無を言わさぬ暴力の行使、圧殺、予防反革命、全国戒厳体制、危機管理である。危機の中でブルジョアジーはプロレタリアート・人民に対する武装を飛躍させんとし、かつそう宣言しているのである。この一点を曖昧にする限り、またそれに対する革命的回答を用意し準備しない限り、日本のプロレタリアートは再び三たび敗北せざるを得ない。われわれは、用意・準備をより一層精力的におしすすめなければならない。

ブルジョアジーは、日本、アジア、欧米等数千万人民の血にまみれた殺人者・犯罪人ヒロヒトとその一族を再び、自らの頭目として前面に押し出しそうとしているのである。「統合機能」うんぬんについてさかしらに言いたる前に、この事実こそ徹底して暴露されなければならぬ。これに対するプロレタリアートの回答はただ一つである。

(神崎 一二三)

北の結果をただそれとして語っているにすぎない。しかし、ここにはもう一つ問題がある。それは、天皇制批判にとどまらず、ブルジョア国家批判における問題である。諸派のこのような天皇制批判は、国家に関する二面的把握——つまり一つは暴力装置としての、もう一つは統合機能(イデオロギー)としての——の帰結である。その基本的な立場は、レーニンの「国家論」を実体主義的かつ一面的として修正、または否定する立場である。

しかし、われわれが忘れてはならないことは、国家は非和解的階級対立の産物であり、社会がい入れない階級に分裂しているからこそ、その限りで国家は成立するということである。そして、それは武装した特殊な人間の集団であり、被支配階級に対する支配階級の武装である。だからこそ、国家に関するプロレタリア革命の任務は、ブルジョア国家機構の解体・粉砕とそれをプロレタリアートの武装でもって、とってかえることにある。

### 訂正

第五四号P1上段 試みも、赫旗派

P3上段 試みの破産も、赫旗との結合(に)とって、

P3上段 一月一日号P一〇に)とってを削除

P4下段 一月一〇日P一〇性格、傾向、方法

P10下段 性格、方向、方法  
国家間戦争のストリート

P8上段 国家間戦争と階級闘争の  
それと結びついた

それと結びついた

火 花 第五号

発行日 一九八六年三月一日

編集発行 共産主義者同盟（火花）

定 価 三〇〇円